

レトロフィット建築の方法論に関する研究

関連するSDGsの国際目標



環境科学部 環境建築デザイン学科 教授 大井 鉄也

研究分野 : 建築デザイン、建築再生デザイン

研究室HP : <https://dda-usp.com/>

近年、我が国では、既存の建築ストックを有効に活用し、新旧の関係性という新築にはない価値を引き出すデザインが求められています。持続可能な建築を目指して、国内外の古いものと新しいものを組み合わせるレトロフィット建築を対象に建築デザインの方法論について研究しています。

■日本のレトロフィット建築における設計条件と設計解の因果関係に関する研究

我が国の多様なレトロフィット建築の設計手法を知識として利用して今後の設計に役立てるために、日本の近代レトロフィット建築を新旧の同調度という新たな指標で定量化し統計的分析を用いて、設計条件と設計解との因果関係について明らかにする研究に取り組んでいます。

■海外のレトロフィット建築との比較研究

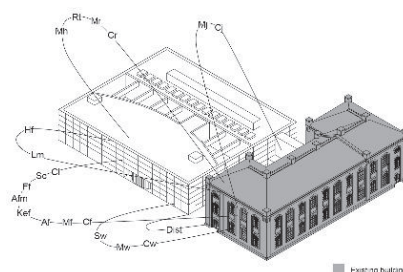
日本のレトロフィット建築の研究で考案した新旧の同調度の指標を海外のレトロフィット建築にも適用し、各国の歴史文化的背景や制度的背景を考慮し比較検討することで、日本と海外のレトロフィット建築の方法における共通点や違いを明らかにする研究にも取り組んでいます。

■レトロフィット建築の周辺への波及効果に関する研究

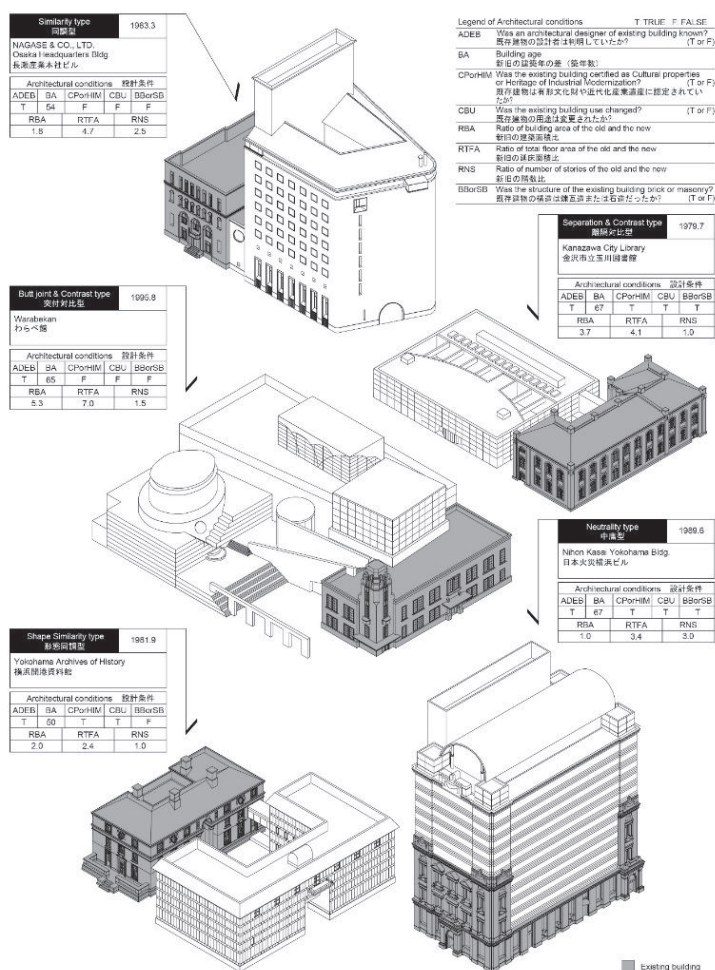
歴史的建造物が点在する街並みにおいて、一つの建物がレトロフィットされた時の周辺への影響を対象とした研究、さらにレトロフィットとまちづくり、地域活性化につなげていく研究にも取り組んでいます。

■部品ではなく断片としての建築

現代のブリコラージュと部材転用の可能性
これまでの建替えや刷新するスクラップ・アンド・ビルド手法ではなく、使用済み建設資材の流用による部材転用の可能性を追究し、また誰もが容易に手を加えていけるセルフビルド手法の開発にも取り組んでいます。



既存部と新設部の外観の連続性の度合いを示す新旧の同調度



日本のレトロフィット建築の特徴的な5類型

近現代建築の歴史的・文化的価値の評価

関連するSDGsの国際目標

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

環境科学部 環境建築デザイン学科 准教授 玉田浩之
研究分野：近代建築史、歴史的建築の保存・再生・活用

概要：近代の歴史的建築物や都市空間の調査研究を行っています。歴史的建築物の歴史的・文化的価値を明らかにすることによって、建築物の保存・再生・活用を支援します。

■近現代の建築や都市の歴史的 研究

近現代の建築物の歴史や沿革、そこで用いられた技術や造形、設計意図や地域性などを調査し、その建物が有する特異性を明らかにします。また、近代都市の歴史研究により、都市空間の形成の過程を明らかにします。

■近現代の歴史的建築物の調査 分析

近現代の建築物は文化財の対象になりつつあります。文化財の候補となる歴史的建築物を掘り起こし、実測や史料調査を行いながら、歴史的な位置付けや文化的な価値評価を行います。調査結果を踏まえて、各地の歴史的建造物を保存再生しようと取り組む建築技術者と連携し、支援や助言を行います。



増田友也設計「衣笠山の家」（1964年竣工）の実測調査



「衣笠山の家」3Dスキャン画像（点群データによる記録）

生態学的な建築学(生態建築学)の措定

関連するSDGsの国際目標



環境科学部 環境建築デザイン学科 准教授 西澤俊理

研究分野：生態建築学(Ecological Architecture)

文化という自然から分離された枠組を想定し、その内側で人間どうしの連帯を追究してきた従来の建築学からの転回を目指します。人間と生き物、さらには人間のうちの動物性(身体)と人間性(精神)という、本来は不可分でもある別々の存在どうしを認め、その「開かれ」のうちに幸せな仕方で両者を連帯する「生態学的な建築のあり方」を研究します。

■生態建築学の理論の研究

私たちの身近に遍在する環境と身体との応答の仕組みを観察する一方で、エコロジーの始祖ユクスキュルやその影響を受けた哲学者たち、また人類学のスケールで建築を俯瞰する原広司や塚本由晴のような偉大な先駆者たちの言説を参照しながら、「空間」の概念を「人どうしが共感する領域」から「人と生き物が共感する領域」へと転回するための基礎的理論を構築する。

■生態建築学の分析論理の研究

人間にとって、生き物は資源利用の対象であると同時に、愛情や感情移入の対象でもあり、そのような関係が生じている場所では何らかの「空間」が発生している。ここでは特に琵琶湖集水域をフィールドとし、水、光、音、動植物と人間とが共に作り出す様々な現象における個別の「空間」を実測・分析し、生態建築学の「見かた」を検証する。また、それらを重ね合わせた先に析出する「空間の琵琶湖性」について考察する。(図1, 図2, 写真1, 写真2)

■生態建築学の設計論理の研究

人間の「具体的な身体」と「抽象的な精神」の双方が、敷地や生き物といった存在者と応答するための道具として、建築は「存在と世界」に関わっており、「世界における存在の居場所」として「空間」を創出することができる。メコン河流域の高床住居などの設計案件を通して、生態系との新たな関係を構築する生態建築学の「創り方」を検証する。(図3, 写真3, 写真4)

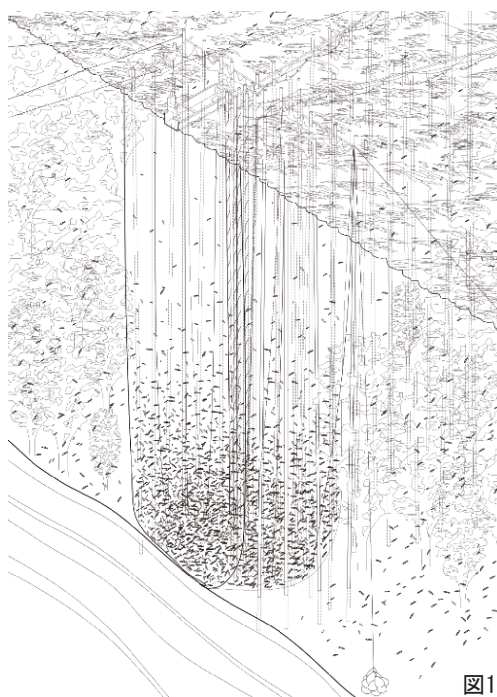


図1

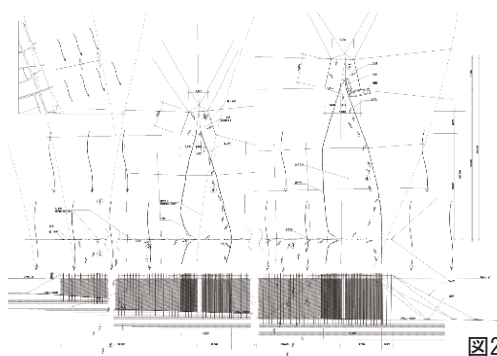


図2

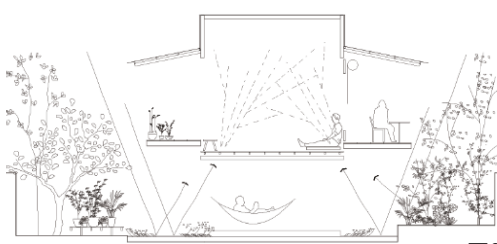


図3

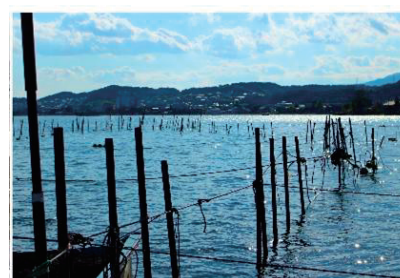


写真1



写真2



写真3

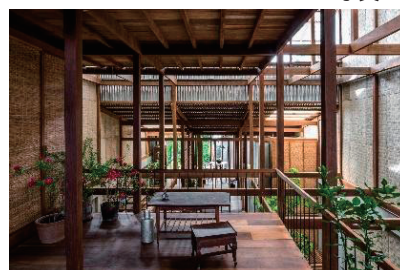


写真4

図1, 図2, 写真1：琵琶湖 鮎漁の実測
写真2：琵琶湖 ゆりかご水田の実測
写真3：カンボジアでの高床住居調査
図3, 写真4：ベトナム・メコン河流域での高床住居の設計事例

脳波を使用したブレイン・コンピュータ・インターフェースシステムの開発

関連するSDGsの国際目標



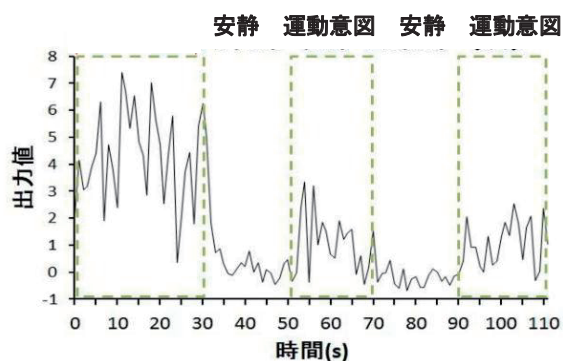
工学部 機械システム工学科 講師 嵯峨拓真

研究分野：ヒューマンセンタード・マニファクチャリング、
ブレイン・コンピュータ・インターフェース

本研究では、脳波を用いた運動意図のリアルタイム検出に加え、作業中の注意状態の評価にも取り組んでいます。これにより、生産現場における協働ロボット制御や作業支援、作業者の状態に応じた柔軟なシステム設計を目指しています。

■運動意図の検出・分類を行う作業支援システム

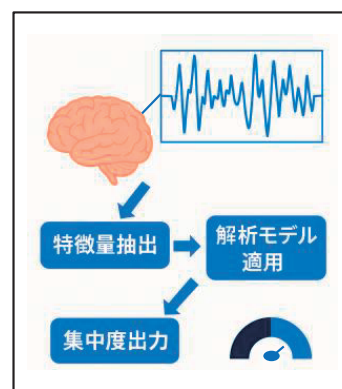
私たちが体を動かそうとするとき、実際に動作が始まる前から、脳内ではその準備が始まっています。本研究では、こうした「運動の意図」を脳波から読み取る技術の開発に取り組んでいます。たとえば、「立ち上がろう」「手を伸ばそう」といった意図を、動く前の脳波からリアルタイムに検出・分類することを目指しています。この技術が進めば、リハビリ支援や作業支援、ロボットとの協働作業などにおいて、人の動きを先回りしてサポートすることが可能になります。さらに、生産現場での応用として注目しているのが「技術継承」です。熟練作業者が無意識に行っている判断やタイミングの“勘”を脳波を通して捉えることで、言葉では伝えづかった技能の可視化が可能になります。これにより、未熟練作業者への効率的な教育や訓練の支援につながると期待されます。脳の活動を活かすことで、人と技術のよりよい関係づくりを目指しています。



右足首屈曲運動の運動意図の検出結果

■作業中や生活中的注意状態評価システム

私たちは日常の中で視線を向けた対象すべてに注意を払っているつもりでも、実際には「見ているだけで見えていない」ことがあります。本研究では、視線を動かした直後の脳活動（EFRP：眼球運動関連電位）に着目し、人が本当に注意を向けたかどうかを脳波から客観的に評価する技術の開発に取り組んでいます。EFRPは、視線がある地点に到達した瞬間を基準に発生する脳の反応であり、単に目を動かしたただけか、情報処理が行われたかを区別する手がかりになります。このような評価は、従来のアンケートや主観的判断では捉えにくい注意の質を、脳の反応に基づいて把握できる点で意義があります。教育や広告、インターフェース設計の効果検証に加え、生産現場や医療分野での見落としリスク評価にも応用が期待されます。脳の反応を通して、人の「見て・考えた」状態を客観的にとらえる新たな指標の確立を目指しています。



目指している注意状態評価システムの概要

近世東アジア世界のなかでの日朝関係

関連するSDGsの国際目標

16 平和と公正を
すべての人に



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



4 質の高い教育を
みんなに



人間文化学部 地域文化学科 講師 李 咳鎮
研究分野 : 東アジア国際関係史、日朝関係史

近世（江戸時代・朝鮮後期）の日朝関係について、朝鮮通信使の派遣や両国の相互認識、また仲介者であった対馬藩の動向および日朝貿易のあり方などを中心に、東アジア世界の全体像を視野に入れて研究しています。

■近世日朝交流と相互認識

豊臣秀吉による朝鮮侵略の後、近世の日朝外交は間もなく国交回復を通じて再開されました。そして17～19世紀の間、両国は朝鮮通信使の渡日などを中心に活発な文化交流も行われたため、近世は日朝関係史における平和期といえます。

同時に両国は、内面的には相手国に対する複雑な感情を抱いており、時々それが表面化することで多少の葛藤も生じたことがあります。このように、立体性を持つ近世日朝関係の構造や性格、そして文化交流の諸相とともに、両国に内面化していた相互認識のあり方などを考察しています。

■日朝関係の仲介者、対馬藩

前近代の対外関係を考える際は、ただ国家同士の関係だけでなく、そこに絡み合っていた様々な民族・地域集団の存在を見逃してはいけません。つまり、近世の日朝関係について考察する場合は、仲介者として働いていた対馬藩の動向に注目する必要があります。

しかも、対馬藩は日朝両国の間で、自己の利益を優先しつつ江戸幕府や朝鮮朝廷とはいささか異なる立場にたっていました。そのため、近世の日朝関係は対馬藩という第三の主体を挟んだ三者間の関係として把握することができます。このような対馬藩の働きかけの様相に注目することで近世日朝関係の具体像を細かに検討しています。

■東アジア世界からみた日朝関係

対外関係史を研究する際、最も重要なのは均衡的な視覚であると考えます。日本或いは朝鮮、或いは対馬藩という一つの主体にとどまらず、各主体の立場がどのように絡み合っていたのかという全体像を展望するためです。

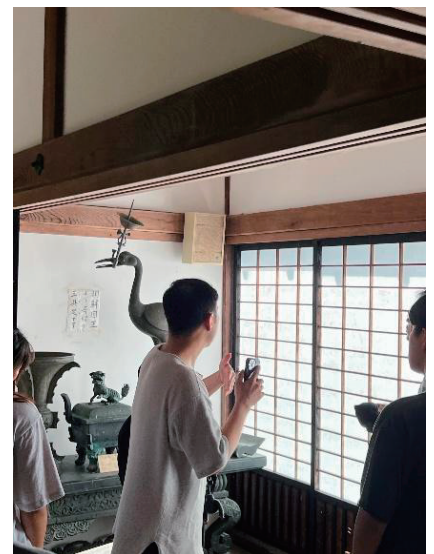
さらに東アジア地域、ひいては世界史的な動向の上で日朝関係史の諸相を考え直していくことも重要です。一国史的理解を克服し、より豊富な歴史像を把握することができます。以上のことを究極的な目標として、東アジア史の中で日朝関係史を考え直しています。



上) 「正徳元年朝鮮通信使参着帰路行列図巻」(九州国立博物館所蔵)

: 1711年に来日した朝鮮通信使の行列図

右) 長崎県対馬市の万松院(対馬藩主宗家の菩提寺)所蔵の三具足(朝鮮から贈られた祭具)



右) 韓国釜山市の東萊府東軒: 朝鮮時代に対日関係の諸業務を管轄した地方官庁



<特許・共同研究等の状況>

・韓国研究財団人文韓国プラス事業(HK+) : 東国大学校文化学院「동유라시아 세계 물품의 문명문화사(東アジア世界における物品の文明・文化史)」一般共同研究員(2025.05~2027.04)

製品企画・開発、ブランディング、デザインマーケティング、製品開発と絡めた地域興し、素材開発

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 塚本カナエ

研究分野：製品企画、ブランディング、製品開発、製品開発などに纏わる町興し、企業再生、販促デザイン

概要：より良い生活や社会の姿を描き、それらを実現する仕組みや枠組みをデザインする技術と知識、「企画・構想デザイン」について研究を行っています。特に日常生活を考察し、現代は「循環」という言葉がキーワードになっており、それに付随したデザインを行っています。

■現在から近い将来までの日本の食文化における食と提供の方法

・約20年前くらいからコンビニが浸透してきた時期と重なり、日本人の食生活は大きく変化しています。夫婦共働き家庭が増え、その上子供もいるとなると更に多忙となっています。また子供たちはコンビニのお菓子や食べ物を買って、面倒なので食器に移さずそのまま食べる事に慣れてしています。今やそれが「当たり前」になってきています。また高齢者の一人暮らしも増えていますが、この層は生活全般に渡り「億劫」という心理があります。こうした状況から現代においてはスローフードを実践している人たち以外は、食生活は便利であり、面倒をできるだけ省いたものが好まれると仮定できるのではないかと考えました。コンビニやスーパーなどの総菜、弁当に焦点を当て、器の素材や仕組みから約30年先程度までの食文化を形作っていくことを研究しています。



生分解性樹脂（PLA）による実験用成型品

■製品企画とブランディング、その販売戦略構想

・企業の保有する独自の技術を生かした製品企画と、そのブランディング、またその後の販売戦略のデザインを行っています（イベント企画、販路等の相談）。ロングセラー商品を目指しています。日用品を中心に、家電製品、台所用品、清掃用品、食器、文具、装飾品、工芸品などに関する開発が可能です。また製品販売戦略に付随する町興し等のデザインも行っています。



真空保温調理※ができる鍋

※鍋の側壁に真空状態の部分があり、これにより消火後、余熱で調理が完成する調理のこと。



海外見本市での使用方法のデモ



海外見本市への出展

さまざまな場で現れる子どもの「問題」から、 よりよい支援を考えるフィールドワーク

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 松嶋秀明
研究分野 : 臨床心理学、質的研究

概要：子ども・若者を支援する現場での実践関与的フィールドワークを通して、実践現場における人々の相互的な関わりのありようを明らかにしつつ、子ども・若者へのよりよい支援のためにどのようなことができるのか構想しています。

■学校場面での子どもの外在的な問題行動への効果的支援

近年、学校現場では子どもたちへの支援が必要とされる事象が多く生じています。なかでも「学校の荒れ」や「いじめ」は、生徒がおこす外在的な問題行動がかかわっています。「学校の荒れ」は、多くの生徒から安全安心な学習環境を奪うものであり、それに対応する教師を疲弊させるものでもあります。「いじめ」は、それがもてになった自死事件がたびたび報道されるなど、被害生徒はもちろん、関わる多くの子どもの心に深い傷をのこす問題であり、学校現場はその対応におわれています。学校の荒れをひきおこす生徒、あるいはいじめの加害生徒の背景には、自己肯定感の低下、家庭での「虐待」がひきおこすトラウマ、あるいは発達特性をもつ生徒があらわす二次障害などがあり、単に問題行動をやめさせるだけではなく、これらの生徒がみせる生きづらさを解消する関わりが必要とされます。臨床心理士として実践に関わることはもちろん、特定の現場におけるフィールドワークを通して、子どもがみせる「問題」をとっかかりとして、それに関わる大人たち（教師、家族、スクールカウンセラー、警察など）がどのようにつながり、まとまればよいのかを探る研究を続けています。



■子ども・若者の居場所における良質な生活のあり方についての研究

近年、子ども・若者の居場所を、どのようにつくるのかという問題が社会的に関心を集めています。生きづらさをかかえる子どもたちのレジリエンス(=レジリエンス)を育てる関わりが求められます。ひとくちに居場所といっても多様ですが、どこであれ、子どもがそこに「通ってきたい」と思えるような場になることが重要でしょう。

現場での実践関与的フィールドワークを通して、現場で関わり困難な子どもへの支援について考えています。大人たちが、子どもたちの「やりたい」をいかに引き出しのばしているのか、子どもを管理的に指導するのではなく、むしろ、どのように褒めているのかなどを明らかにしてきました。



■子ども・若者の居場所における支援者コミュニティの学びに関する研究

居場所には、対人支援の専門職から大学生まで、年齢的にも経験的にも幅広い人たちが集っています。子ども家庭庁が2023年に発表した『こどもの居場所づくりに関する調査報告書』でも、多様な人々がどのようにつながり、まとまって支援できるのかに着目した指摘が多く見られます。支援者個々のスキルアップにとどまらず、支援者たちが、総体として、いかに実践知をつくりだし・継承していくかが重要になってくるでしょう。現在、NPO芹川の河童が運営する「子ども第三の居場所」において、大学生を主体としたスタッフたちと、居場所にくる子どもたちがみせる「困った」行動をいかに理解するのか考えつつ、支援者たちの学びのありようを探っています。



<共同研究等の状況>

・長浜市こども家庭支援課(2016年度)、NPO芹川の河童(2022年度～現在)

社会運動資料の調査、受入、整理、公開



人間文化学部 人間関係学科 教授 大野光明

研究分野 : 社会学、社会運動史

研究室HP :

https://db.spins.usp.ac.jp/html/200000366_ja.html

社会運動の歴史を残し、継承すべく、過去の運動に関する文書資料や写真、音声や映像などを収集、整理しています。

■地域の社会運動資料の整理

私は日本の社会運動の歴史について研究をしています。具体的な研究テーマは、(1)ベトナム反戦運動の歴史、(2)基地・軍隊への反対運動の歴史ですが、これらに限らず、広くさまざまな社会運動の歴史に関心をもっています。

これまでの調査・研究では、運動参加者・当事者よりビラ、機関紙、写真、手紙、映像フィルムなどの貴重な資料を譲り受けたり、お借りし、目録をつくり、電子データ化する作業などをしてきました。たとえば、横須賀や沖縄、サンフランシスコ湾岸地域でのベトナム反戦運動の資料整理を行ってきました。また、文書資料だけでなく、当事者への聞き取り調査を実施し、テープおこしをした記録（トランスクリプト）を作成し、ときに雑誌などで発表しています。

もしも社会運動の資料の整理にあたって、お困りのことなどがあれば、ご連絡いただければ幸いです。私一人ではできないことには限界もあるのですが、地域社会の貴重な共有財産を守り、後世につないでいけるよう、みなさんと共に考え、行動できればと思っています。

現代の福祉や個人化現象を社会的に分析する

関連するSDGsの国際目標

3

すべての人に
健康と福祉を



10

人や国の不平等
をなくそう



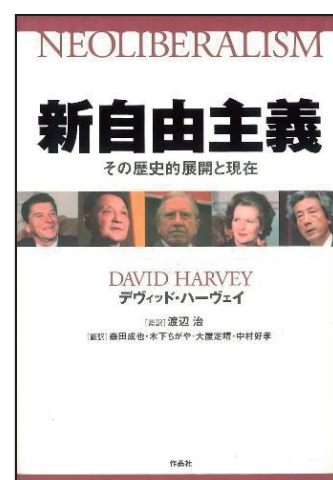
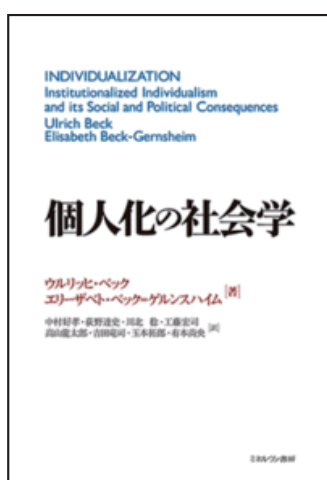
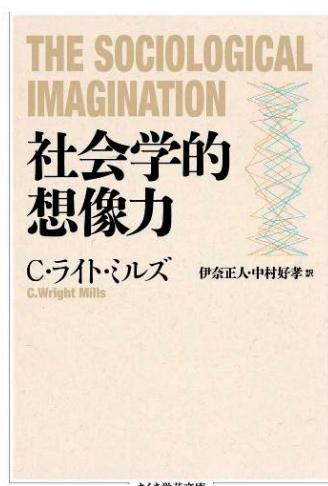
人間文化学部 人間関係学科 講師 中村好孝

研究分野 : 社会学史、福祉社会学

社会学のこれまでの知見を生かして、現代社会の問題について研究しています。特に障害者福祉や地域福祉、社会的ひきこもり、アサーティブ・コミュニケーションに注目しています。

■ 社会学史

社会学の歴史や社会科学の理論について研究してきて、主に学術書の翻訳にたずさわってきました。私たちの人生と社会がどのようにつながっているのか（ミルズ『社会学的想像力』）、個人化という現代社会の趨勢は何をもたらすのか（ベック『個人化の社会学』）、資本主義のなかで私たちの生活はどうなっていて何ができるのか、そこで場所・空間はどのように影響しているのか（D・ハーヴェイの『新自由主義』などの一連の著作）などのテーマについて、社会学や社会科学は色々な知見をもたらしてきたと考えています。



■ 福祉社会学

福祉とくにソーシャルワークは、直接援助だけでなく、社会がこう変わらねばならないということも考えて活動します。車椅子を押すのも大切ですが、駅にエレベーターを設置するよう運動するのも大切です。このように福祉と社会学はもともと相性が良く、福祉について知るために精神保健福祉士（PSW）の資格をとりました。

現在の学問的な関心は障害者福祉や医療の歴史にあります。以前は精神障害者福祉や精神医療、高齢者福祉の現場で、フィールド調査を行ったり働いたりしていました。それらのそもそもの出発点は社会的ひきこもりについての社会的なフィールドワークです。

また地域福祉については、自治体の障害者福祉推進会議などの委員として関わっています。

■ アサーティブ・トレーニング

個人として様々な人と一緒に生きる現代社会では、私的な生活でも職場などでも、コミュニケーションの悩みはつきません。それについて興味深い試みとして、現在、福祉や教育、企業研修などにも取り入れられているアサーティブ・コミュニケーションに注目しています。アサーティブ・トレーニングのトレーナーとしての訓練を受け、NPO法人の会員として関わっています。

ビッグデータに基づくエビデンスの評価と展開

Development and Appraisal of Real-World Evidence based on Real-World Data

関連するSDGsの国際目標



人間看護学部 人間看護学科 教授 藤井 誠

研究分野 : がん疫学、周術期看護学、シミュレーション教育

研究室HP : <https://www.nurse.usp.ac.jp/mhsci/index.html>



概要：地域がん登録、人口動態統計、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）、National Clinical Database（NCD）等、国内の様々な全国規模の情報を主導的立場で、様々な分野の専門職と協働し、基礎研究、臨床研究、臨床疫学、疫学的全国推計に展開し研究の幅を広げてきました。

臨床に有用な価値を還元するためには、ビッグデータを扱う情報科学や疫学・統計学の知識のみならず、医学・保健学・看護学など学際的な知識が必要です。ビッグデータ解析が世界的なトレンドとなる中で、基幹統計を真摯に守ってきた我が国のポテンシャルは高く、あらゆる分野において重要と考え、様々な分野の方々と協働しながら活動しています。

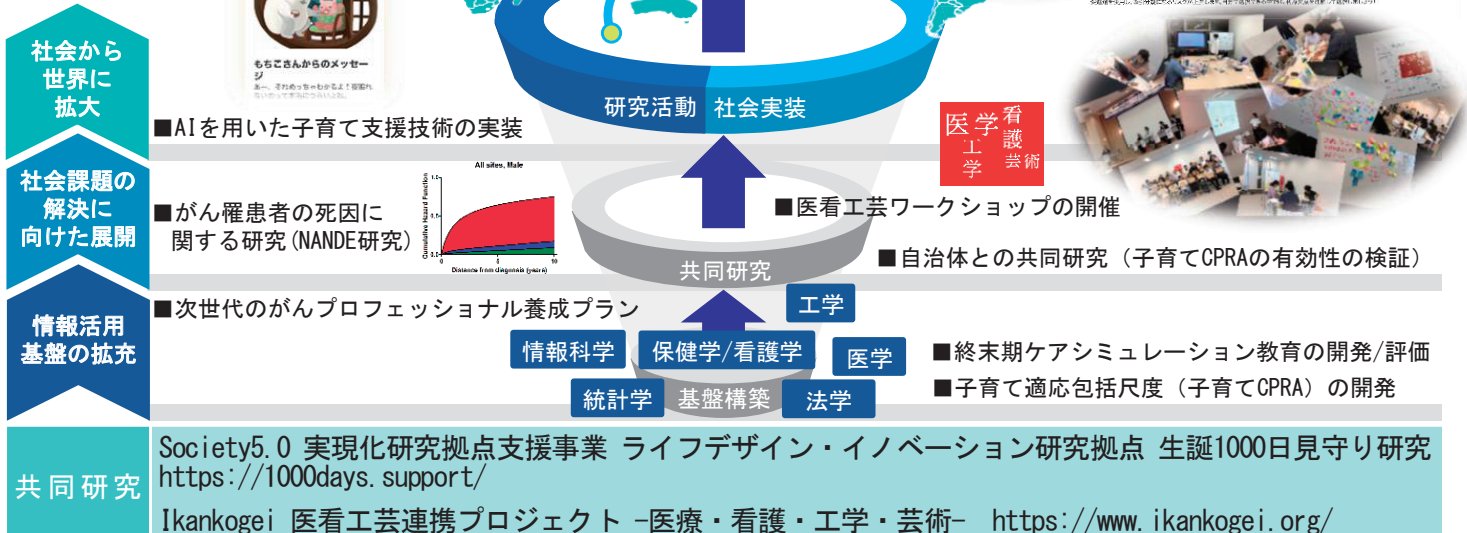
■NDBによる糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証

糖尿病による透析患者の増加は深刻な経済問題であり、日本を含む先進国において喫緊の政策課題である。本研究では、NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）を用い、糖尿病性腎症予防に向けた保健指導目標を明らかにし、厚生労働省が推進する糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証を行った。

解析対象	曝露 & アウトカム	結果
NDB (レセプト情報・特定健診等情報データベース) 2018年度特定健診受診者 29,396,195 人 解析対象者① 3,673,829 - HbA1c ≥ 5.6% - 1年間追跡可能 - eGFRの評価がある	解析変数と区分 収縮期血圧 6 区分 HbA1c 5 区分 尿蛋白 5 区分 血清ヘモグロビン 4 区分 Rapid decliner eGFRが1年間で相対的に 10% 以上減少	罹患率 141.50 (1000人年) (95%信頼区間141.07, 141.92) 糖尿病該当者 収縮期血圧 調整オッズ比 (95%信頼区間) mmHg Reference 120 未満 ≥120 to <130 1.10 (1.08, 1.12) ≥130 to <140 1.21 (1.19, 1.24) ≥140 to <150 1.33 (1.27, 1.38) ≥150 to <160 1.44 (1.41, 1.48) 160 以上 1.68 (1.63, 1.73)

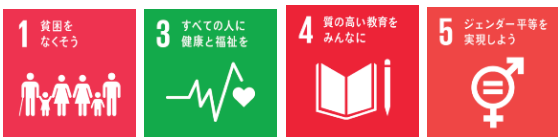
■育児者相互で共創する妊娠・子育て支援のためのサイバーフィジカルシステムの構築

人口動態調査速報値では出生数が70万人を割る勢いであり、子育てしやすい環境の構築は喫緊の課題である。本研究では、育児者と支援者だけでなく、育児者同士がサイバー空間上で有機的に繋がり、妊産婦や子育て中の母親の個人的な経験を他の妊産婦が活かす仕組みを構築した。



社会的養護にある児童への 包括的性教育に関する研究

関連するSDGsの国際目標



人間看護学部 人間看護学科

准教授 古川洋子

研究分野 : 助産学、母子保健、児童福祉

■概要

思春期児童の性に関する健康問題は、複雑多岐化する一方である。性教育は、学習指導要領の改訂により教科内容に位置づけられ、各学校の裁量でおこなわれている。学校のみならず、社会的養護施設で行う性教育は、福祉職員等の裁量で行われていることが少なくはなく、いまだ明確に示されていない。社会的養護下にある児童への性教育から包括的性教育、中でもプレコンセプションケア(妊娠前からのケア)教育を実施することは早急に必要となっている。子どもたちが安全に健康に過ごすための支援について研究を進めている。

「『プレコンセプションケア』によって、女性やカップルがより健康になること、元気な赤ちゃんを授かるチャンスを増やすこと、さらに女性や将来の家族がより健康な生活を送れることを目指します。・健康な生活習慣を身に付けること、それは単に健康を維持するだけではなく、より素敵な人生を送ることにつながる」

国立成育医療センターHPより

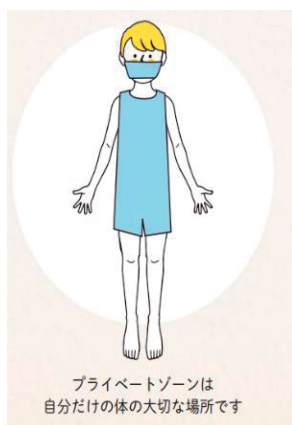
「児童自立支援施設に併設された学校における性に関する健康教育プログラムの開発」に関する研究(研究代表者 古川)では、児童自立支援施設に入所する児童に対し、施設職員と助産師が共にプログラムを検討して行った。課題として、入所中の指導から退所後の児童の健康支援につながる内容の見直しが示唆された。

みんなで考えよう!

こころとからだの健康
いのちの安全



世代を超えてみんなが養う
健康といのちの安全教育



わたしたち助産師や専門家は
将来にわたる
皆さんの健康と安全について
ともに考えます



「児童自立支援施設に併設された学校における性に関する健康教育プログラムの開発」研究で用いたリーフレットの一部である

母子と家族の健康に関わる現象の理解と 誰もが成長できる生涯を通じたWell-beingの実現

関連するSDGsの国際目標

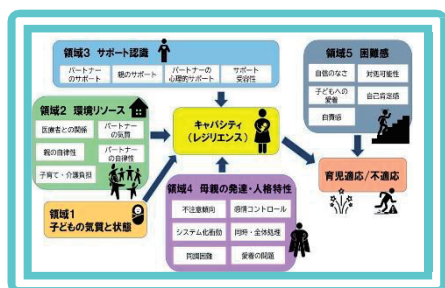


人間看護学部 人間看護学科 講師 樋口優子
研究分野：生涯発達看護学、生命・健康・医療情報学、
教育社会学

概要：誕生前（胎児期）から生涯に渡る女性とお子さんを中心としたご家族の健康に関わる研究に取り組んでいます。個々人のあらゆる状況・情報を可視化し、その現象の理解、そして対応策について根拠・論理立て、説明可能な提言ができるよう様々なデータを活用し取り組んでいます。また、医療専門職の人材育成の観点から、教育学・心理学に関する研究にも取り組んでいます。

■ 子育ての現状の可視化

PHR (Personal Health Record) である医療情報に、PLR (Personal Life Record) である栄養、身体活動、睡眠、認知特性、パートナーの認識等様々な日常生活で発生する個人データと生活環境データを加え、包括的に現代の子育ての現状を明らかにすることに取り組んでいます。



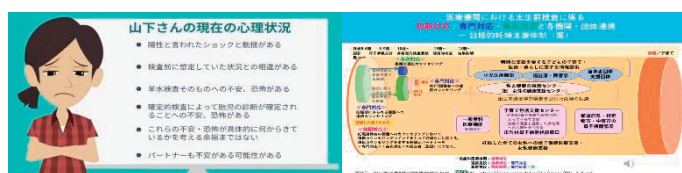
■ 子どもと保護者の健康支援プロジェクト

小学校地区単位での子どもを対象に健診を行い、市町村が保持する乳幼児健診、学校健診、および個人が保持する母子健康手帳データの一体的な分析を行い、親子の健康増進に関するエビデンスを創出するための研究に取り組んでいます。



■ 出生前診断に関わる保健医療体制充実に 向けた教育支援コンテンツの作成

産科医療施設で妊婦健診を担当する看護職は、出生前診断を経験する女性と関わる機会が多くあります。しかし、専門基礎教育において、遺伝学やカウンセリング技法等の専門的な教育は一般化されていません。出生前診断を考慮するカップルの理解の向上、切れ目ない支援に向けた多職種連携の一助となる教育コンテンツ作成に関わりました。



■ 教育における対応困難な事象の現状と 支援システム構築の検討

看護学教育において実習指導は不可欠であり、教育者は学生との密な指導を多く経験します。対応困難の原因は多岐にわたり多くの課題が挙げられます。この現象は看護学に限らず多学問・社会で共通して起こり得ていることが予測されます。教育における対応困難の現象の解明と解決策に向けた模索を教育学、心理学の専門家とともに学際的に行います。



看取りに必要な臨床推論力・実践力を育む教育

関連するSDGsの国際目標



人間看護学部 人間看護学科 教授 糸島陽子

研究分野：終末期看護学 看護倫理 看護教育

研究室HP：<https://www.nurse.usp.ac.jp/seijin/index.html>

高齢化の影響を受け、看取りの場が医療施設だけではなく在宅や施設へと移行しています。そのため、そこで働く看護職・福祉職の看取りに関する実践力を高める必要があると考え、研究や教育に取り組んでいます。

また、ひとり一人が自分の人生を生ききるために自身と向き合う機会の提供と意思決定支援のあり方を探求しています。

■看取りケアに必要な臨床推論力を育む仮想空間コミュニケーション教材の開発

看取りケアに必要な臨床推論力を高めるため、仮想空間でのコミュニケーション教材を作成しています。看取り経験の少ないケア実践者が臨場感のある体験をとおして、看取りケアに必要な臨床推論力や実践力を高めることを目指しています。

■『あなたならどうする？エンドオブライフにある人々と家族とのコミュニケーション』

エンドオブライフにある人々と家族とのコミュニケーションについて学べるDVD教材を作成しました。いつでも、どこでも、何度でも体験できます。下記アドレスから体験してみてください。

研究活動 | 滋賀県立大学 人間看護学部 成人看護領域
<https://www.nurse.usp.ac.jp/seijin/activity.html>



■療養者の意思決定支援

がん・非がん、難病をもつ人々の治療選択、療養場所の選択、当事者の望む最期をどのように支援していくのかについて、共同研究や、院生・学部生の研究テーマとして一緒に取り組んでいます。また、「もしバナゲーム」をとおして自身の最期を考える機会を提供しています。

■看護倫理

看護協会の研修や施設での学習会などで、倫理原則や看護倫理綱領をもとに、ジレンマの分析や、看護職の責務、看護実践における倫理的行動について一緒に考えています。

■男性家族介護者の介護負担軽減と被介護者への虐待・介護殺人の防止支援モデルの開発

超高齢社会に突入し、多疾患併存（マルチモビディティ）を抱え介護を必要とする高齢者が増加しています。長期的なケアが必要な高齢者を介護する男性家族介護者の心身の健康保持と被介護者に対する虐待・介護殺人の防止のための支援体制を共同研究しています。

慢性心不全高齢者の疾患管理支援

関連するSDGsの国際目標



人間看護学部 人間看護学科 教授 久保美紀

研究分野 : 成人看護学、慢性期看護

概要：心不全は、あらゆる心臓病の進行で生じる終末期病態像です。我が国の心不全患者数は人口の高齢化を背景に増加の一途を辿っており、医療経済的課題であることが指摘されています。そこで、慢性心不全高齢者が医療に依存せず、なおかつ社会から孤立することなく住み慣れた自宅で生活するための疾患管理支援について検討しています。

■デジタル化によって変化する心臓病患者・家族への療養支援

研究者（久保, 2021）は、デジタル時代の心臓病患者・家族への療養支援のあり方について事例を用いてシミュレートし看護師の役割について検討しました。

その結果、一人暮らしであってもデジタル機器を活用することで、自宅で循環器疾患（心臓病）の管理ができ、人との交流を絶やさず日常生活を豊かにするであろうことを結論づけました（図1）。

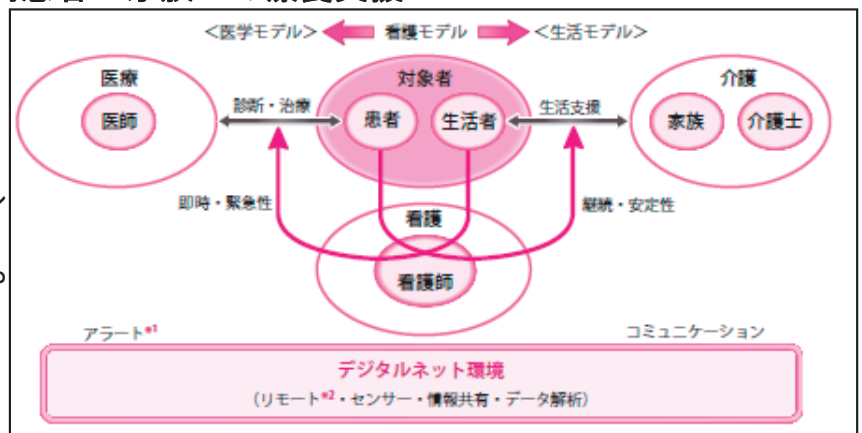


図1 デジタル化による医学モデルと生活モデルが交差的に媒介する循環器疾患在宅療養生活看護支援モデル（久保, 2021）

■慢性心不全患者におけるセルフケアの関連構造

研究者（久保, 2013）らは、治療中の心不全患者を対象に慢性心不全患者におけるセルフケアの関連構造を明らかにしました。

その結果、慢性心不全患者は「家族機能」が基盤となって「心の管理」、「食生活習慣」や「治療・検査行動」が遂行できることで最終的に「主観的健康感(QOL)」が維持されることが示されました（図2）。

従って、慢性心不全患者の疾患管理においては、塩分・水分管理、体重測定、適度な運動などの「食生活習慣」や、服薬、定期受診などの「治療・検査行動」のみならず、病気の見通しが不明瞭であることによって生じる不安やストレス等の「心の管理」に目を向けることが重要です。

研究者（久保ら）は、個々の患者に応じた「心の管理」への支援方策を検討するべく、次なる研究を進めています。

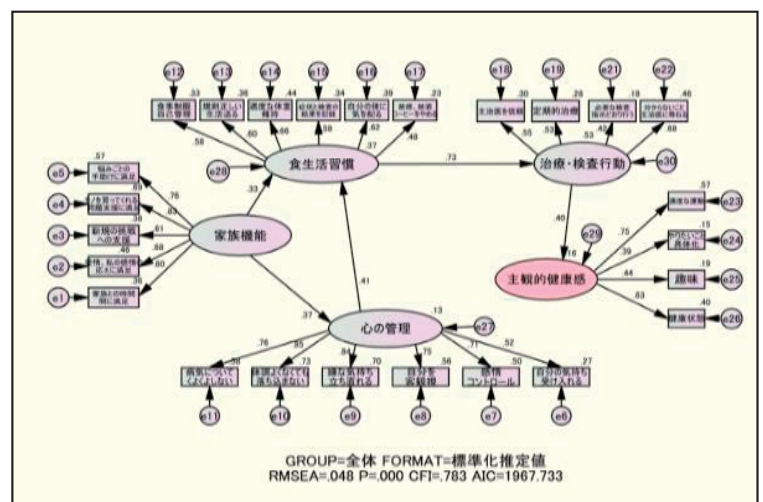


図2 慢性心不全患者におけるセルフケアの関連構造

動画を用いた 効果的な英語学習を目指して

関連するSDGsの国際目標



全学共通教育推進機構 講師 濱上桂菜

研究分野 : 英語教育、認知言語学

概要：英語学習における動画教材の効果的な使用法を検証しています。動画は、ジェスチャーや抑揚などの情報を多く含むため、学習者にとって有益であることが明らかになっています。しかし、実際に授業でどのような使い方をすると効果があるのかなど、動画教材について明らかになっていないことがたくさんあります。そこで、ショート動画を作成し教室外で学習してもらう、動画自動再生機能を用いてインタラクティブな会話練習をしてもらうなどして、動画を使った学習効果を調べています。

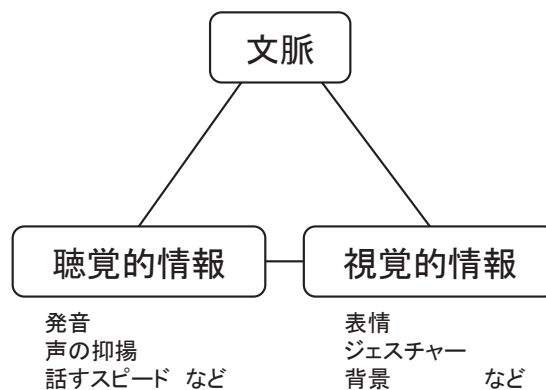
■教材としての動画とその問題点

近年、動画の視聴スタイルの変化は語学学習にも大きな影響を与えています。かつて、動画はテレビを通して見るものでした。つまり、家で家族と共有して見るものでしたが、今日では、以前と比較にならないほど個人の日常生活の一部になっています。どこにいても個人で動画にアクセスできるようになった今、動画を語学教材として使わない手はありません。

その一方で、教材としての動画作りや動画収集が求められています。インターネット上には英語の動画が溢れており、学習者が語学教材として適切な動画にアクセスすることが難しくなっていると思われます。

また、動画であればいいのではなく、動画をどのように使うと学習効果が高いのかはまだ具体的に明らかになっていません。現実には、効果的な学習方法が分からないまま、多種多様な動画を無計画に視聴して学習を試むケースや、視聴するだけで十分に習得に結びつかないまま終わってしまうケースも少なくないと思われます。

教材としての動画の強み



■オンライン動画を用いた語学学習の効果検証

そこで、オンラインでアクセスできるショート動画を作成し、学習者たちの反応やその効果を調べました。結果として、より多くの種類の動画を、より多くの回数を見た学習者ほど、英語表現を習得していました。つまり、教科書だけでなく、動画を合わせて用いたほうが学習効果が高いことになります。それだけでなく、動画によっては、動画を通した英語学習の印象がかなり悪いことが分かりました。具体的には、「怒り」や「不満」などのネガティブな感情を表す表現を学ぶ動画を見ることに対して、一部の学習者が精神的な負担を感じていました。動画は、相手の表情やジェスチャー、声の抑揚などの情報が多いという点で教科書などの他教材よりも現実に近いといえますが、だからこそ現れる欠点もあるのです。

交通アクセス

● JR南彦根駅まで

JR京都駅から普通で60分

JR名古屋駅から快速で80分
(米原駅で乗り継ぎ)

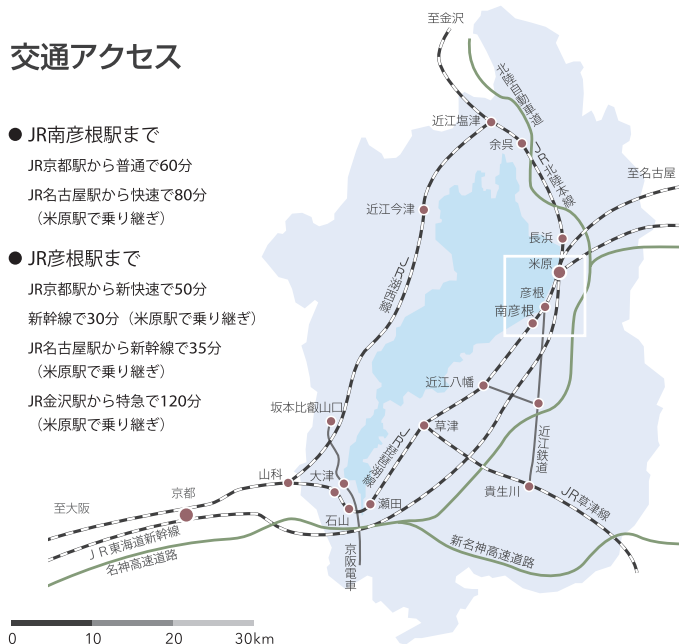
● JR彦根駅まで

JR京都駅から新快速で50分

新幹線で30分 (米原駅で乗り継ぎ)

JR名古屋駅から新幹線で35分
(米原駅で乗り継ぎ)

JR金沢駅から特急で120分
(米原駅で乗り継ぎ)



大学周辺マップ

● JR南彦根駅から大学まで

バスで15分 (南彦根駅西口：南彦根県立大学線)

タクシーで10分

● JR彦根駅から大学まで

バスで25分 (彦根駅：三津屋線)

タクシーで15分

● 名神彦根ICから大学まで

車で20分 (6.5km)



大学構内図



公立大学法人滋賀県立大学 産学連携センター

〒522-8533

滋賀県彦根市八坂町 2500

TEL:0749-28-8604/8610 FAX:0749-28-8620

E-mail: sangaku@office.usp.ac.jp

ホームページ : <https://www.usp.ac.jp/chiikisangaku/center/>